

# 野村日経225インデックスファンド (確定拠出年金向け)

## 運用報告書(全体版)

第12期(決算日2016年11月7日)

作成対象期間(2015年11月10日～2016年11月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2005年5月30日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価(日経225)にできる限り連動する投資成果をあげることによって、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日経225 インデックスファンド (確定拠出年金向け)	親投資信託であるミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日経225 インデックスファンド (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 騰落	期 騰落	中 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
8期(2012年11月7日)	8,849	0	4.4	8,972	2.3	98.4	1.5	289
9期(2013年11月7日)	14,254	5	61.1	14,228	58.6	98.0	2.0	557
10期(2014年11月7日)	17,145	5	20.3	16,880	18.6	96.2	3.8	685
11期(2015年11月9日)	20,241	5	18.1	19,643	16.4	97.3	2.6	952
12期(2016年11月7日)	17,999	5	△11.1	17,177	△12.6	97.3	2.7	978

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2015年11月9日	円	%	円	%	%	%
11月末	20,241	-	19,643	-	97.3	2.6
12月末	20,347	0.5	19,747	0.5	98.2	1.7
2016年1月末	19,632	△3.0	19,034	△3.1	96.5	3.4
2月末	18,073	△10.7	17,518	△10.8	96.8	3.2
3月末	16,535	△18.3	16,027	△18.4	98.6	1.3
4月末	17,419	△13.9	16,759	△14.7	98.4	1.6
5月末	17,315	△14.5	16,666	△15.2	97.4	2.6
6月末	17,912	△11.5	17,235	△12.3	98.0	2.0
7月末	16,206	△19.9	15,576	△20.7	97.6	2.4
8月末	17,239	△14.8	16,569	△15.6	99.3	0.6
9月末	17,581	△13.1	16,887	△14.0	96.9	3.1
10月末	17,242	△14.8	16,450	△16.3	97.6	2.1
(期末) 2016年11月7日	18,261	△9.8	17,425	△11.3	96.4	3.5
	18,004	△11.1	17,177	△12.6	97.3	2.7

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

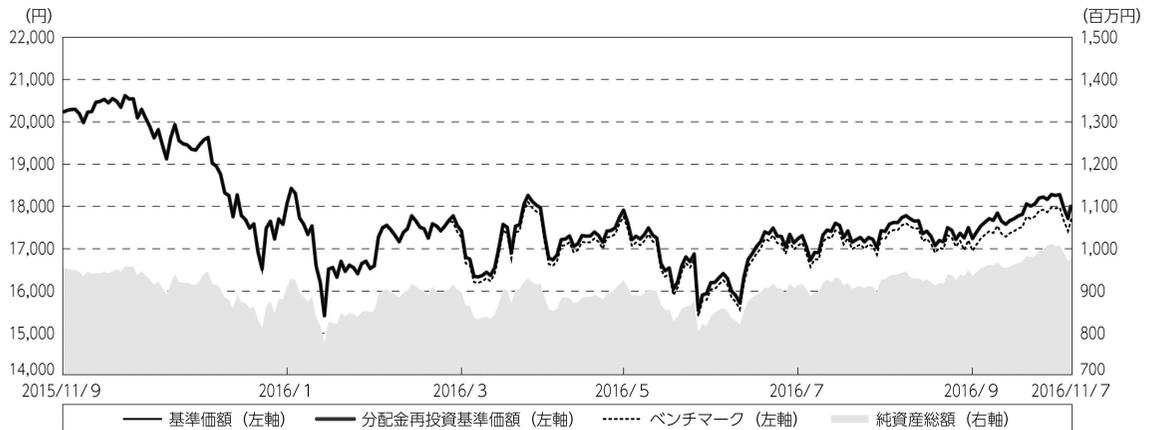
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：20,241円

期 末：17,999円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△11.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。ベンチマークは、作成期首（2015年11月9日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,241円から期末18,004円（分配金込み）に2,237円の値下がりとなりました。

原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことや円高の進行により企業業績への影響が懸念されたことなどから、基準価額は下落しました。

## ○投資環境

株式市場は、期首から2016年2月中旬まで、中国経済や米国経済への先行き懸念が高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、円高の進行により企業業績への影響が懸念されたこと、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどから下落しました。

その後は、日銀による追加金融緩和期待や、消費増税延期や大型補正予算などへの政策期待、円高の進行が継続したこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への見方などを巡り、一進一退の展開となりました。8月以降も、決算発表や米国大統領選挙を控え、株式市場は横ばいの展開となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

#### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

#### ・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-11.1%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の-12.6%を1.5ポイント上回りました。

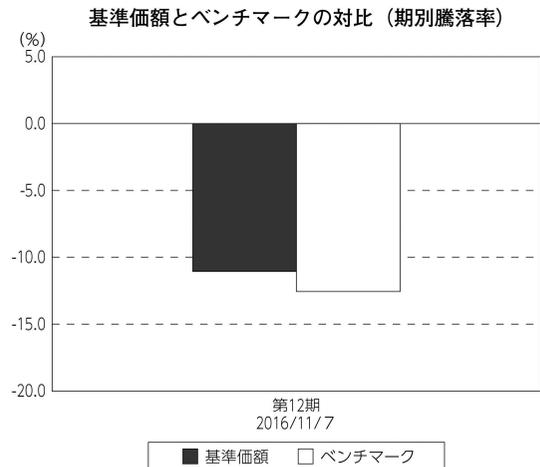
主な差異要因は以下の通りです。

### （プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

### （マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

## ◎分配金

収益分配金は、基準価額水準などを勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第12期
	2015年11月10日～ 2016年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.028%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,156

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.269	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.118)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.118)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1 )	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.275	
期中の平均基準価額は、17,813円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年11月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 315,201	千円 307,683	千口 185,849	千円 181,363

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年11月10日～2016年11月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,579,258千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,489,112千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

## 利害関係人との取引状況

<野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）>  
該当事項はございません。

## &lt;ミリオン・インデックスマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,050	百万円 31	% 0.2	百万円 6,529	百万円 49	% 0.8

平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;ミリオン・インデックスマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 7	百万円 60

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.195千円
(B) / (A)	0.7%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	847,263	976,614	978,372

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	978,372	98.4
コール・ローン等、その他	16,240	1.6
投資信託財産総額	994,612	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月7日現在）

## ○損益の状況（2015年11月10日～2016年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	994,612,060
コール・ローン等	1,844,152
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	978,372,791
未収入金	14,395,117
(B) 負債	16,191,318
未払収益分配金	271,798
未払解約金	14,680,875
未払信託報酬	1,224,011
未払利息	2
その他未払費用	14,632
(C) 純資産総額(A-B)	978,420,742
元本	543,597,547
次期繰越損益金	434,823,195
(D) 受益権総口数	543,597,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,999円

(注) 期首元本額は470,610,265円、期中追加設定元本額は226,307,054円、期中一部解約元本額は153,319,772円、1口当たり純資産額は1.7999円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 181
受取利息	170
支払利息	△ 351
(B) 有価証券売買損益	△ 66,874,842
売買益	30,105,169
売買損	△ 96,980,011
(C) 信託報酬等	△ 2,453,280
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 69,328,303
(E) 前期繰越損益金	151,834,481
(F) 追加信託差損益金	352,588,815
(配当等相当額)	( 548,371,046)
(売買損益相当額)	(△195,782,231)
(G) 計(D+E+F)	435,094,993
(H) 収益分配金	△ 271,798
次期繰越損益金(G+H)	434,823,195
追加信託差損益金	352,588,815
(配当等相当額)	( 548,949,196)
(売買損益相当額)	(△196,360,381)
分配準備積立金	166,232,120
繰越損益金	△ 83,997,740

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年11月10日～2016年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年11月10日～ 2016年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,669,437円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	548,949,196円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	151,834,481円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	715,453,114円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,161円
g. 分配金	271,798円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# ミリオン・インデックス マザーファンド

## 運用報告書

第29期（決算日2016年11月7日）

作成対象期間（2015年11月10日～2016年11月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
25期(2012年11月7日)	4,893	4.6	8,972	2.3	98.4	1.5	18,672
26期(2013年11月7日)	7,892	61.3	14,228	58.6	98.0	2.0	28,491
27期(2014年11月7日)	9,508	20.5	16,880	18.6	96.2	3.8	34,867
28期(2015年11月9日)	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6	50,424
29期(2016年11月7日)	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7	54,313

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2015年11月9日	11,242	—	19,643	—	97.3	2.6
11月末	11,302	0.5	19,747	0.5	98.2	1.7
12月末	10,907	△3.0	19,034	△3.1	96.5	3.4
2016年1月末	10,042	△10.7	17,518	△10.8	96.8	3.2
2月末	9,189	△18.3	16,027	△18.4	98.6	1.3
3月末	9,682	△13.9	16,759	△14.7	98.4	1.6
4月末	9,625	△14.4	16,666	△15.2	97.4	2.6
5月末	9,959	△11.4	17,235	△12.3	98.0	2.0
6月末	9,011	△19.8	15,576	△20.7	97.6	2.4
7月末	9,587	△14.7	16,569	△15.6	99.3	0.6
8月末	9,779	△13.0	16,887	△14.0	96.9	3.1
9月末	9,592	△14.7	16,450	△16.3	97.6	2.1
10月末	10,161	△9.6	17,425	△11.3	96.4	3.5
(期末)						
2016年11月7日	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7

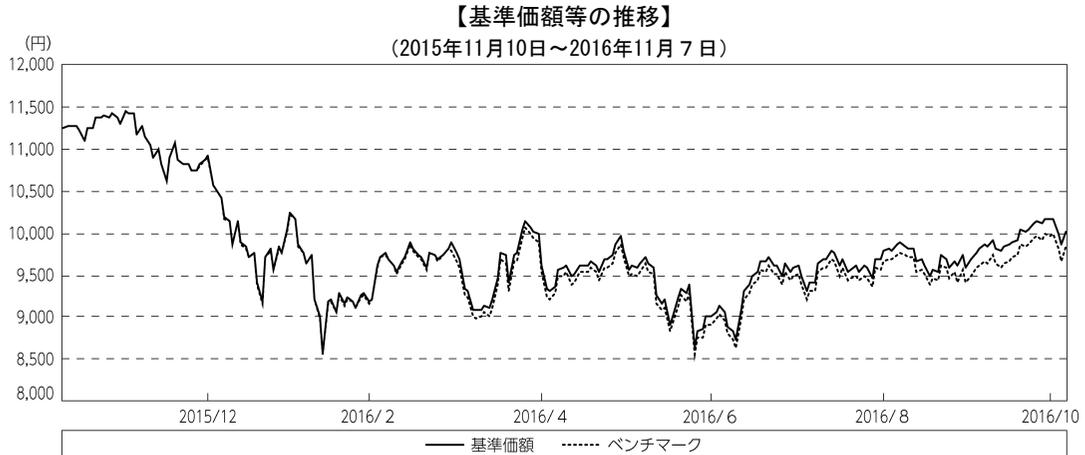
\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,242円から期末10,018円に1,224円の値下がりとなりました。

原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことや円高の進行により企業業績への影響が懸念されたことなどから、基準価額は下落しました。

## ○投資環境

株式市場は、期首から2016年2月中旬まで、中国経済や米国経済への先行き懸念が高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、円高の進行により企業業績への影響が懸念されたこと、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどから下落しました。

その後は、日銀による追加金融緩和期待や、消費増税延期や大型補正予算などへの政策期待、円高の進行が継続したこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への見方などを巡り、一進一退の展開となりました。8月以降も、決算発表や米国大統領選挙を控え、株式市場は横ばいの展開となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

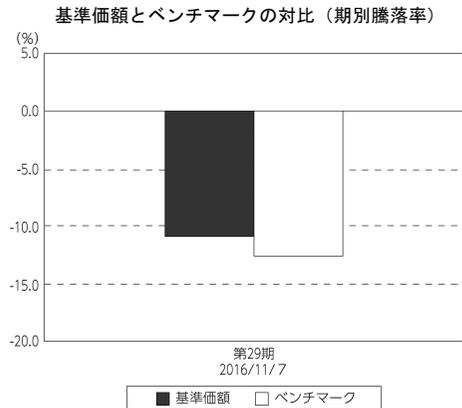
日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-10.9%となり、ベンチマークである日経平均株価の-12.6%を1.7ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

## ◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、9,903円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,564 (△1,561)	千円 16,050,099 ( )	千株 3,243	千円 6,529,159

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 28,752	百万円 28,365	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

(2015年11月10日～2016年11月7日)

## ○株式売買比率

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,579,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,489,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 31	% 0.2	百万円 6,529	百万円 49	% 0.8	

### 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 7	百万円 60

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,656千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	0.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2016年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
日本水産	98	118	59,472	
マルハニチロ	9.8	11.8	33,901	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	39.2	47.2	44,712	
<b>建設業 (2.8%)</b>				
コムシスホールディングス	98	118	218,654	
大成建設	98	118	92,394	
大林組	98	118	117,174	
清水建設	98	118	108,678	
長谷工コーポレーション	19.6	23.6	24,072	
鹿島建設	98	118	82,482	
大和ハウス工業	98	118	335,651	
積水ハウス	98	118	202,016	
日揮	98	118	210,984	
千代田化工建設	98	118	102,896	
<b>食料品 (5.4%)</b>				
日清製粉グループ本社	98	118	183,254	
明治ホールディングス	19.6	23.6	245,912	
日本ハム	98	118	333,114	
サッポロホールディングス	98	23.6	67,071	
アサヒグループホールディングス	98	118	433,060	
キリンホールディングス	98	118	218,713	
宝ホールディングス	98	118	114,696	
キッコーマン	98	118	405,920	
味の素	98	118	277,064	
ニチレイ	98	59	139,535	
日本たばこ産業	98	118	463,150	
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				
東洋紡	98	118	20,178	
ユニチカ	98	118	8,614	
帝人	98	23.6	46,138	
東レ	98	118	112,654	
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>				
王子ホールディングス	98	118	49,206	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	9.8	11.8	22,054	
北越紀州製紙	98	118	75,992	
<b>化学 (8.4%)</b>				
クラレ	98	118	186,440	
旭化成	98	118	112,041	
昭和電工	98	11.8	17,617	
住友化学	98	118	56,994	
日産化学工業	98	118	426,570	
日本曹達	98	—	—	
東ソー	98	118	83,780	
トクヤマ	98	118	52,864	
デンカ	98	118	55,224	
信越化学工業	98	118	934,088	
三井化学	98	118	56,758	
三菱ケミカルホールディングス	49	59	40,196	
宇部興産	98	118	25,370	
日本化薬	98	118	144,196	
花王	98	118	623,276	
富士フイルムホールディングス	98	118	469,758	
資生堂	98	118	311,225	
日東電工	98	118	854,438	
<b>医薬品 (7.2%)</b>				
協和発酵キリン	98	118	177,826	
武田薬品工業	98	118	535,720	
アステラス製薬	490	590	874,970	
大日本住友製薬	98	118	202,488	
塩野義製薬	98	118	600,856	
中外製薬	98	118	393,530	
エーザイ	98	118	759,330	
第一三共	98	118	272,285	
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
昭和シェル石油	98	118	113,044	
JXホールディングス	98	118	47,719	
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>				
横浜ゴム	49	59	106,672	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	98	118	459,256
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
旭硝子	98	118	83,544
日本板硝子	98	11.8	9,499
日本電気硝子	147	177	100,890
住友大阪セメント	98	118	49,914
太平洋セメント	98	118	35,518
東海カーボン	98	118	42,716
TOTO	49	59	241,310
日本碍子	98	118	229,392
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	9.8	11.8	25,334
神戸製鋼所	98	11.8	10,171
ジェイ エフ イー ホールディングス	9.8	11.8	17,410
日新製鋼	9.8	11.8	16,095
大太平洋金属	98	118	37,878
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	98	118	27,966
三井金属鉱業	98	118	27,730
東邦亜鉛	98	118	46,020
三菱マテリアル	98	11.8	35,577
住友金属鉱山	98	118	161,955
DOWAホールディングス	98	118	92,630
古河機械金属	98	118	18,290
古河電気工業	98	11.8	37,170
住友電気工業	98	118	163,784
フジクラ	98	118	71,036
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
SUMCO	9.8	11.8	13,109
東洋製鐵グループホールディングス	98	118	230,690
<b>機械 (5.3%)</b>			
日本製鋼所	98	23.6	54,634
オークマ	98	118	104,430
アマダホールディングス	98	118	142,426
小松製作所	98	118	266,621
住友重機械工業	98	118	70,918
日立建機	98	118	257,122
クボタ	98	118	196,411
荏原製作所	98	23.6	71,980
ダイキン工業	98	118	1,186,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	98	118	130,508
NTN	98	118	41,654
ジェイテクト	98	118	184,434
日立造船	19.6	23.6	12,649
三菱重工業	98	118	50,303
I H I	98	118	32,922
<b>電気機器 (17.0%)</b>			
日清紡ホールディングス	98	118	128,738
コニカミノルタ	98	118	108,914
ミネベア	98	118	114,342
日立製作所	98	118	64,699
東芝	98	118	44,309
三菱電機	98	118	173,519
富士電機	98	118	62,776
安川電機	98	118	197,060
明電舎	98	118	38,586
ジーエス・ユアサ コーポレーション	98	118	52,864
日本電気	98	118	33,984
富士通	98	118	72,168
沖電気工業	98	11.8	15,930
パナソニック	98	118	117,410
シャープ	98	—	—
ソニー	98	118	371,582
T D K	98	118	831,900
ミツミ電機	98	118	68,322
アルプス電気	98	118	288,038
パイオニア	98	118	29,382
横河電機	98	118	174,522
アドバンテスト	196	236	348,572
カシオ計算機	98	118	156,114
ファナック	98	118	2,223,120
京セラ	196	236	1,209,500
太陽誘電	98	118	125,670
S C R E E Nホールディングス	98	23.6	166,852
キヤノン	147	177	522,415
リコー	98	118	100,418
東京エレクトロン	98	118	1,131,620
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>			
デンソー	98	118	532,416
三井造船	98	118	16,992

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	98	118	34,574
日産自動車	98	118	121,422
いすゞ自動車	49	59	74,133
トヨタ自動車	98	118	685,580
日野自動車	98	118	134,520
三菱自動車工業	9.8	11.8	6,419
マツダ	19.6	23.6	38,149
本田技研工業	196	236	694,076
スズキ	98	118	452,058
富士重工業	98	118	464,094
ヤマハ発動機	—	118	282,374
<b>精密機器 (3.1%)</b>			
テルモ	196	236	959,340
ニコン	98	118	191,868
オリンパス	98	118	415,950
シチズン時計	98	118	68,440
<b>その他製品 (1.3%)</b>			
凸版印刷	98	118	114,224
大日本印刷	98	118	122,838
ヤマハ	98	118	440,730
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
東京電力ホールディングス	9.8	11.8	4,838
中部電力	9.8	11.8	18,107
関西電力	9.8	11.8	12,124
東京瓦斯	98	118	56,604
大阪瓦斯	98	118	51,223
<b>陸運業 (2.3%)</b>			
東武鉄道	98	118	61,596
東京急行電鉄	98	118	92,394
小田急電鉄	98	59	123,605
京王電鉄	98	118	102,306
京成電鉄	98	59	147,972
東日本旅客鉄道	9.8	11.8	107,238
西日本旅客鉄道	9.8	11.8	75,130
東海旅客鉄道	9.8	11.8	206,618
日本通運	98	118	63,602
ヤマトホールディングス	98	118	263,671
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	98	118	22,420
商船三井	98	118	29,146

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	98	118	28,556
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	98	118	34,609
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
三菱倉庫	98	118	166,380
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>			
ヤフー	39.2	47.2	19,729
トレンドマイクロ	98	118	423,030
スカパーJ S A Tホールディングス	9.8	11.8	5,852
日本電信電話	19.6	23.6	107,568
KDD I	588	708	2,130,372
N T T ドコモ	9.8	11.8	30,154
東宝	9.8	11.8	36,285
エヌ・ティ・ティ・データ	98	118	661,980
コナミホールディングス	98	118	517,430
ソフトバンクグループ	294	354	2,252,856
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	9.8	11.8	3,162
伊藤忠商事	98	118	161,129
丸紅	98	118	62,917
豊田通商	98	118	292,286
三井物産	98	118	165,200
住友商事	98	118	144,373
三菱商事	98	118	269,099
<b>小売業 (11.9%)</b>			
J. フロント リテイリング	49	59	84,547
三越伊勢丹ホールディングス	98	118	126,850
セブン&アイ・ホールディングス	98	118	514,716
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	118	790,600
高島屋	98	118	102,542
丸井グループ	98	118	166,970
イオン	98	118	172,575
ユニーグループ・ホールディングス	98	—	—
ファーストリテイリング	98	118	4,323,520
<b>銀行業 (1.0%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	118	56,286
新生銀行	98	118	19,824
あおぞら銀行	98	118	40,710
三菱UFJフィナンシャル・グループ	98	118	62,469
りそなホールディングス	9.8	11.8	5,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	98	11.8	41,205
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	11.8	41,772
千葉銀行	98	118	75,520
横浜銀行	98	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	98	118	52,510
静岡銀行	98	118	101,008
みずほフィナンシャルグループ	98	118	20,650
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	98	118	71,319
野村ホールディングス	98	118	60,640
松井証券	98	118	96,878
<b>保険業 (1.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	24.5	29.5	95,432
MS&ADインシュアランスグループホール	29.4	35.4	106,518
ソニーフィナンシャルホールディングス	19.6	23.6	33,299
第一生命ホールディングス	9.8	11.8	17,593
東京海上ホールディングス	49	59	236,649
T&Dホールディングス	19.6	23.6	29,134

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (0.4%)</b>				
クレディセゾン	98	118	212,872	
<b>不動産業 (1.9%)</b>				
東急不動産ホールディングス	98	118	71,508	
三井不動産	98	118	277,595	
三菱地所	98	118	249,393	
東京建物	49	59	77,998	
住友不動産	98	118	314,529	
<b>サービス業 (3.5%)</b>				
ディー・エヌ・エー	29.4	35.4	115,581	
電通	98	118	605,340	
楽天	—	118	137,470	
東京ドーム	98	59	62,835	
セコム	98	118	904,942	
合 計	株 数・金 額	20,633	23,393	52,825,349
	銘柄数<比率>	225	225	<97.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,481	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,825,349	95.6
コール・ローン等、その他	2,438,748	4.4
投資信託財産総額	55,264,097	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,473,092,323
コール・ローン等	1,904,088,539
株式(評価額)	52,825,349,100
未収入金	16,908,484
未収配当金	380,640,200
差入委託証拠金	346,106,000
(B) 負債	1,159,499,155
未払金	896,035,841
未払解約金	49,194,839
未払利息	2,475
差入委託証拠金代用有価証券	214,266,000
(C) 純資産総額(A-B)	54,313,593,168
元本	54,217,735,144
次期繰越損益金	95,858,024
(D) 受益権総口数	54,217,735,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,018円

- (注) 期首元本額は44,852,270,771円、期中追加設定元本額は21,704,932,824円、期中一部解約元本額は12,339,468,451円、1口当たり純資産額は1,0018円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
- ・野村インデックスファンド・日経225 31,614,026,870円
  - ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 19,001,279,967円
  - ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 1,904,786,050円
  - ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 976,614,885円
  - ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 704,856,143円
  - ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 16,171,229円
- (注) 2016年11月7日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
- ・株式 463,464,000円

○損益の状況 (2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	950,544,540
受取配当金	950,493,264
受取利息	322,528
その他収益金	101,301
支払利息	△ 372,553
(B) 有価証券売買損益	△5,767,388,241
売買益	1,809,954,808
売買損	△7,577,343,049
(C) 先物取引等取引損益	△ 239,068,416
取引益	364,918,033
取引損	△ 603,986,449
(D) 当期損益金(A+B+C)	△5,055,912,117
(E) 前期繰越損益金	5,571,756,853
(F) 追加信託差損益金	△ 168,222,636
(G) 解約差損益金	△ 251,764,076
(H) 計(D+E+F+G)	95,858,024
次期繰越損益金(H)	95,858,024

- \* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- \* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- \* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2016年10月5日＞